

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年12月25日

**【事業年度】** 第12期(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

**【会社名】** 株式会社サイバーエージェント

**【英訳名】** Cyber Agent, Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長CEO 藤田 晋

**【本店の所在の場所】** 東京都渋谷区道玄坂一丁目12番1号

**【電話番号】** (03)5459-0202 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 中山 豪

**【最寄りの連絡場所】** 東京都渋谷区道玄坂一丁目12番1号

**【電話番号】** (03)5459-0202 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 中山 豪

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月
売上高 (百万円)	43,273	60,115	76,007	87,097	93,897
経常利益 (百万円)	2,700	3,722	5,143	4,507	4,347
当期純利益 (百万円)	2,487	4,300	2,016	1,030	1,268
純資産額 (百万円)	19,781	38,608	31,170	30,146	31,579
総資産額 (百万円)	31,830	59,411	49,162	62,911	67,291
1株当たり純資産額 (円)	60,312.43	48,492.18	38,645.57	37,317.27	39,687.65
1株当たり当期純利益 (円)	7,576.48	6,536.49	3,055.49	1,587.04	1,955.96
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	7,465.30	6,485.62	3,050.70	1,586.41	-
自己資本比率 (%)	62.1	53.8	51.9	38.5	38.2
自己資本利益率 (%)	12.9	16.6	7.0	4.1	5.1
株価収益率 (倍)	54.64	23.41	16.27	62.07	59.00
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,612	2,171	2,849	1,752	4,760
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,689	1,073	4,631	3,466	1,597
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	19	5,452	102	1,608	376
現金及び現金同等物の期 末残高 (百万円)	11,186	20,028	17,848	14,487	17,982
従業員数 (人)	1,184	1,493	1,566	1,873	2,036
(外、平均臨時雇用者数)	(299)	(382)	(445)	(424)	(462)

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という）は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第12期は希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3 従業員数は各期の正社員及び契約社員の合計であります。

4 第9期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

5 平成17年11月18日付で普通株式1株を2株へ分割しております。当該株式分割が第8期の期首（平成16年10月1日）に行われたものと仮定した場合の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は以下のとおりとなっております。

回次	第8期
決算年月	平成17年9月
1株当たり純資産額 (円)	30,156.21
1株当たり当期純利益 (円)	3,788.24
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	3,732.65

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月
売上高 (百万円)	21,903	31,007	41,786	44,165	42,442
経常利益又は経常損失 (百万円)	283	923	3,939	421	38
当期純利益又は当期純損失 (百万円)	1,497	1,541	2,102	1,423	174
資本金 (百万円)	6,591	6,722	6,746	6,771	6,771
発行済株式総数 (株)	327,742	659,424	660,224	648,343	648,343
純資産額 (百万円)	16,903	26,087	19,857	16,225	16,447
総資産額 (百万円)	20,830	37,733	25,542	21,367	23,138
1株当たり純資産額 (円)	51,576.47	39,560.67	30,077.19	25,026.73	25,368.99
1株当たり配当額 (円)	1,200.00	900.00	1,000.00	700.00	1,000.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	4,590.53	2,342.68	3,186.08	2,192.98	269.40
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	4,525.91	2,324.45	3,181.08	-	-
自己資本比率 (%)	81.2	69.1	77.7	75.9	71.1
自己資本利益率 (%)	8.9	7.2	9.2	7.9	1.1
株価収益率 (倍)	90.19	65.31	15.60	-	428.36
配当性向 (%)	26.1	38.4	31.4	-	371.2
従業員数 (人)	568	626	721	745	760
(外、平均臨時雇用者数)	(95)	(119)	(140)	(174)	(126)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益、株価収益率及び配当性向については、第11期は当期純損失を計上しているため記載しておりません。また、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第12期は希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3 従業員数は各期の正社員及び契約社員の合計であります。

4 第9期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

5 平成17年11月18日付で普通株式1株を2株へ分割しております。当該株式分割が第8期の期首(平成16年10月1日)に行われたものと仮定した場合の1株当たり純資産額、1株当たり配当額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は以下のとおりとなっております。

回次	第8期
決算年月	平成17年9月
1株当たり純資産額 (円)	25,788.23
1株当たり配当額 (円)	600
1株当たり当期純利益 (円)	2,295.26
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	2,262.95

## 2 【沿革】

年月	概要
平成10年3月	設立。
平成10年7月	クリック保証型バナー広告ネットワーク「CYBER CLICK!」の営業を開始。
平成11年7月	大阪支社を開設。
平成11年11月	インターネット上での通信販売業を行う「株式会社ネットプライス(現 株式会社ネットプライスドットコム)」を設立。
平成12年3月	東京証券取引所新興企業市場(マザーズ)に上場。
平成12年5月	モバイル専門の広告、コンテンツ、EC事業を行う「株式会社シーエー・モバイル」を設立。
平成13年9月	「株式会社アクシブドットコム(現 株式会社ECナビ)」の株式を取得し、オンラインプロモーション事業を強化。
平成14年5月	名古屋営業所を開設。
平成15年9月	インターネット上での金融サービス事業を行う「株式会社シーエー・キャピタル(現 株式会社サイバーエージェントFX)」を設立。
平成15年12月	「株式会社ジークレスト」の株式を取得、子会社化。オンラインゲーム事業に参入。
平成16年7月	子会社の株式会社ネットプライス(現 株式会社ネットプライスドットコム)が東京証券取引所新興企業市場(マザーズ)に上場。
平成16年9月	ブログ(日記風簡易型サイト)メディア「Ameba」サービスイン。
平成16年10月	投資育成事業を開始。
平成17年1月	福岡営業所を開設。
平成17年7月	株式会社アイスタイルと共に女性向けインターネット広告の企画・販売代理事業を行う「株式会社フラウディア・コミュニケーションズ」を設立。
平成18年4月	CGM(Consumer Generated Media = 消費者が作るメディア)に特化した広告代理事業及びクチコミマーケティング支援事業を行う「株式会社サイバー・バズ」を設立。
平成18年4月	株式会社博報堂及び株式会社博報堂DYメディアパートナーズと共にインターネット広告代理事業を行う「株式会社シーエー・エイチ」を設立。
平成19年4月	SEO(検索エンジン最適化)事業の「株式会社CAテクノロジー」を設立。
平成19年7月	MicroAdカンパニーを「株式会社マイクロアド」に分社化。
平成20年2月	米国に市場調査、提携交渉、参入支援事業を行う「CyberAgent America, Inc.」を設立。
平成20年3月	ファッションコミュニティ事業の「株式会社ブーベガール」を設立。
平成20年10月	中四国営業所を開設。
平成21年2月	コミュニケーションサービス「アメーバピグ」サービスイン
平成21年4月	Web連動型イベント制作事業の「株式会社ウェブリアル」を設立。 モバイル広告代理事業の「株式会社CyberZ」を設立。 著名人メディアに特化したマーケティング事業の「株式会社TMN」を設立。
平成21年5月	モバイルコンテンツ事業の「株式会社サムザップ」を設立。

### 3 【事業の内容】

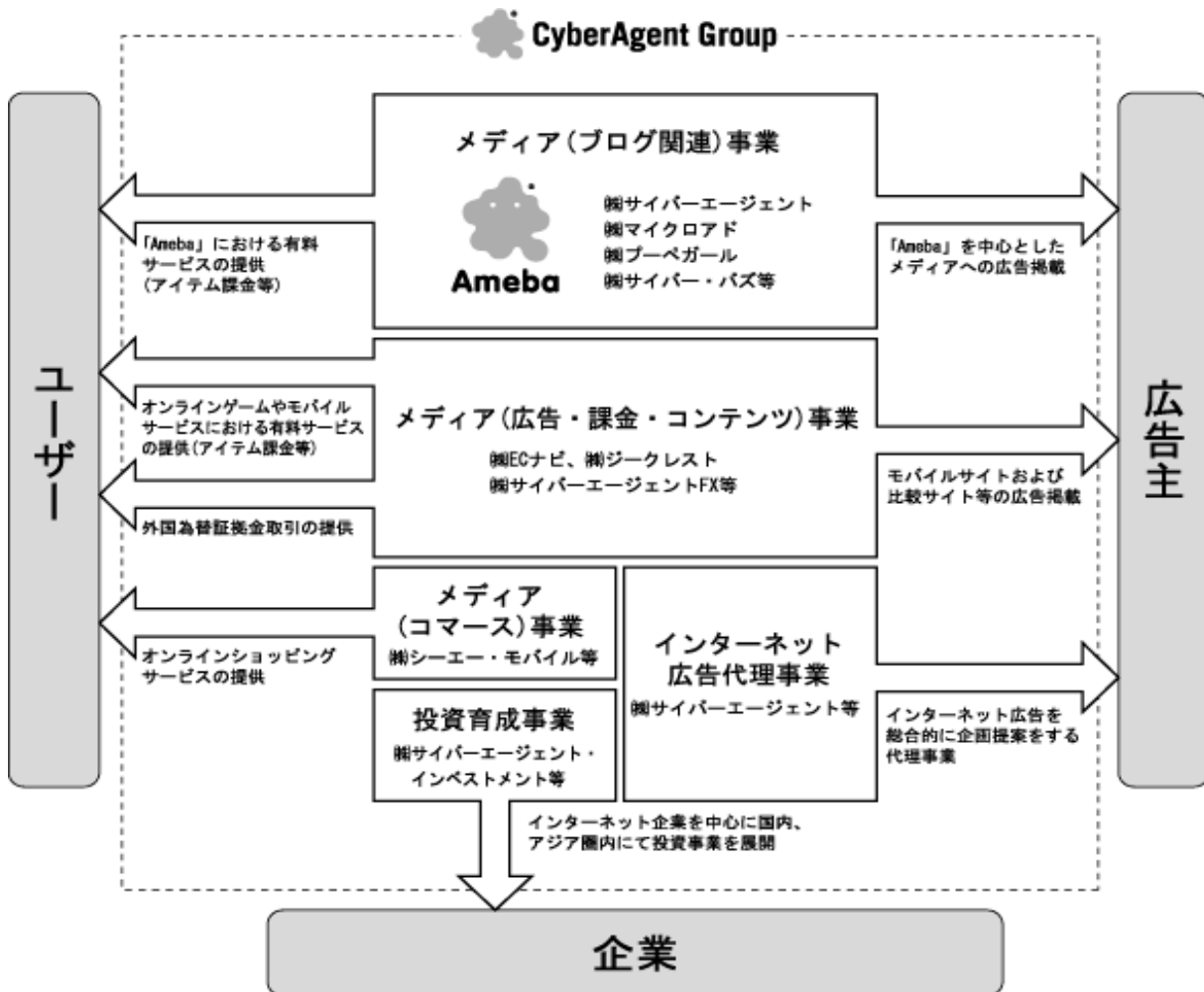
#### (1) 事業の概要

当社の企業集団は、株式会社サイバーエージェント(当社)、連結子会社51社(うち2組合)及び持分法適用関連会社5社(うち1組合)で構成されております。主要な子会社及び関連会社の状況は下記のとおりであります。

会社名	主な事業内容	当社との関係
メディア(ブログ関連)事業		
株式会社サイバーエージェント	「Ameba」及び「アメーバピグ」の運営	
株式会社プーベガール	「プーベガール」の運営	連結子会社
株式会社マイクロアド	ユーザーマッチ型広告配信サービス事業	連結子会社
株式会社サイバー・パズ	クチコミマーケティング支援事業	連結子会社
メディア(広告・課金・コンテンツ)事業		
株式会社サイバーエージェント	インターネットメディアの企画・制作・運営・販売事業	
株式会社シーエー・モバイル	モバイル専門の広告、コンテンツ事業、EC事業	連結子会社
株式会社サイバーエージェントFX	外国為替証拠金取引事業	連結子会社
メディア(コマース)事業		
株式会社ネットプライスドットコム	ギャザリング事業、コマースインキュベーション事業	連結子会社
株式会社シーエー・モバイル	モバイル専門のEC事業	連結子会社
インターネット広告代理事業		
株式会社サイバーエージェント	インターネット広告全般の企画・制作・運営・販売代理事業	
投資育成事業		
株式会社サイバーエージェント	投資先の発掘・育成事業	
株式会社サイバーエージェント・インベストメント	ファンド設立及び運営、投資先の発掘・育成事業	連結子会社

(2) 企業集団の事業系統図

当社グループを図表に示すと以下のようになります。



#### 4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金又は出資金	主要な事業内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社シーイー・モバイル (注1, 2, 3)	東京都渋谷区	1,889百万円	モバイル専門の広告、コンテンツ事業、EC事業	76.4 (2.6)	広告取引
株式会社サイバーエージェントFX	東京都渋谷区	490百万円	外国為替証拠金取引事業	100.0	役員の兼任あり 事業所の賃貸借
株式会社ECナビ	東京都渋谷区	372百万円	インターネットメディアの企画・制作・運営・販売事業	75.2	役員の兼任あり
株式会社ジークレスト	東京都渋谷区	239百万円	オンラインゲームの企画・開発・運営・販売事業	59.3	役員の兼任あり
株式会社ネットプライスドットコム (注1, 4, 5, 6)	東京都品川区	2,331百万円	ギャザリング事業、コマースインキュベーション事業	49.4 [20.6]	広告取引 役員の兼任あり
他46社(うち2組合)					
(持分法適用関連会社) CA-JAICチャイナ インターネットファンド (注7)	東京都渋谷区	US\$19,950,000.00	投資先の発掘・育成事業	50.0	投資事業組合の運営・管理
他4社					

(注) 1 特定子会社に該当しております。

2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 株式会社シーイー・モバイルについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報	(1) 売上高	20,874百万円
	(2) 経常利益	1,099百万円
	(3) 当期純利益	721百万円
	(4) 純資産額	8,068百万円
	(5) 総資産額	10,997百万円

4 有価証券報告書提出会社であります。

5 「議決権の所有(被所有)割合」欄の[ ]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

6 株式会社ネットプライスドットコムについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

7 「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年9月8日 実務対応報告第20号)により、持分法適用関連会社としております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	割合(%)
メディア(ブログ関連)事業	290 (57)	14.2
メディア(広告・課金・コンテンツ)事業	837 (160)	41.1
メディア(コマース)事業	239 (140)	11.8
インターネット広告代理事業	586 (59)	28.8
投資育成事業	10 (1)	0.5
全社(共通)	74 (45)	3.6
合計	2,036 (462)	100.0

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。  
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
760 (126)	28.9	3.4	5,778

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
2 平均年間給与は、平均人員を基に算出しております。  
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係については良好であります。